

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	22,076	流 動 負 債	6,960
現金及び預金	66	電子記録債務	74
受取手形	8	買掛金	3,664
電子記録債権	668	リース債務	4
売掛金	7,048	1年内返済予定の長期借入金	482
商品及び製品	6,251	未払金	1,443
仕掛品	528	未払費用	143
原材料及び貯蔵品	1,454	未払法人税等	480
前払費用	55	預り金	25
短期貸付金	5,938	賞与引当金	572
その他	55	役員賞与引当金	7
		その他	64
固 定 資 産	19,343		
有 形 固 定 資 産	18,350	固 定 負 債	3,724
建物	5,335	長期借入金	1,890
構築物	1,207	リース債務	9
機械及び装置	4,371	再評価に係る繰延税金負債	1,516
車両運搬具	20	退職給付引当金	34
工具器具及び備品	736	資産除去債務	273
土地	6,604		
リース資産	12	負 債 合 計	10,685
建設仮勘定	61		
無 形 固 定 資 産	421	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	412	株 主 資 本	27,260
電話加入権	8	資 本 金	100
その他	0	資 本 剰 余 金	12,863
投資その他の資産	572	その他資本剰余金	12,863
投資有価証券	285	利 益 剰 余 金	14,297
繰延税金資産	223	利 益 準 備 金	95
その他	63	その他利益剰余金	14,201
		別 途 積 立 金	6,928
		繰越利益剰余金	7,273
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,474
		その他有価証券評価差額金	148
		土地再評価差額金	3,325
		純 資 産 合 計	30,734
資 産 合 計	41,420	負 債 純 資 産 合 計	41,420

損 益 計 算 書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,075
売 上 原 価		26,095
売 上 総 利 益		5,980
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,247	
一 般 管 理 費	2,646	3,893
営 業 利 益		2,086
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	10	
不 動 産 賃 貸 料	124	
そ の 他	94	240
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
た な 卸 資 産 処 分 損	14	
そ の 他	36	79
経 常 利 益		2,247
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58	58
税 引 前 当 期 純 利 益		2,189
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	713	
法 人 税 等 調 整 額	40	754
当 期 純 利 益		1,435

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 4年～8年

(2) 無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式

2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 株主総会	普通株式	567	283,365.50	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年12月19日 取締役会	普通株式	324	162,249.50	2025年9月30日	2025年12月20日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。